

2020 年

スイス再保険会社 日本支店の現状





## 目次

<b>I 日本における概況及び組織</b>	1
<b>II 日本における主要な業務の内容</b>	2
<b>III 日本における主要な業務に関する事項</b>	3
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
3. 業務の状況を示す指標	4
4. 責任準備金の残高の内訳	14
5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	15
6. 事故発生から期間経過に伴う最終損害見積り額の推移	16
<b>IV 日本における保険会社の運営</b>	17
<b>V 日本における直近事業年度における財産の状況</b>	18
1. 計算書類	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 持込資本金等変動計算書	24
2. リスク管理債権	24
3. 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金の状況	24
4. 債務者区分に基づいて区分された債権	24
5. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	25
6. 有価証券の時価情報	26
7. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	26
<b>VI 重要事象等</b>	27
<b>VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況</b>	27
<b>VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務</b>	27
<b>IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況</b>	27
<b>X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等</b>	27
<b>本社における財産の状況</b>	29
1. 計算書類	29
(1) 損益計算書	29
(2) 貸借対照表	30

# I 日本における概況及び組織

## 1. 会社の沿革

スイス・リー・グループは、1863年にスイスのチューリッヒで創業され、再保険、元受保険、およびその他の保険に基づくリスク移転に関して世界をリードするホールセールプロバイダーです。顧客基盤は、世界中の保険会社、大企業・中堅企業、および公的機関に亘ります。あらゆる保険種目の標準商品からテイラーメイドの商品まで、スイス・リー・グループは、事業や社会の発展に不可欠な危険の引受を可能にする資本基盤、専門知識と革新力を備えています。

現在世界およそ80カ所で事業拠点を展開し、スタンダード&プアーズから「AA-」、ムーディーズから「Aa3」、A.M.Bestから「A+」の格付けを取得しています（2020年7月末現在）。

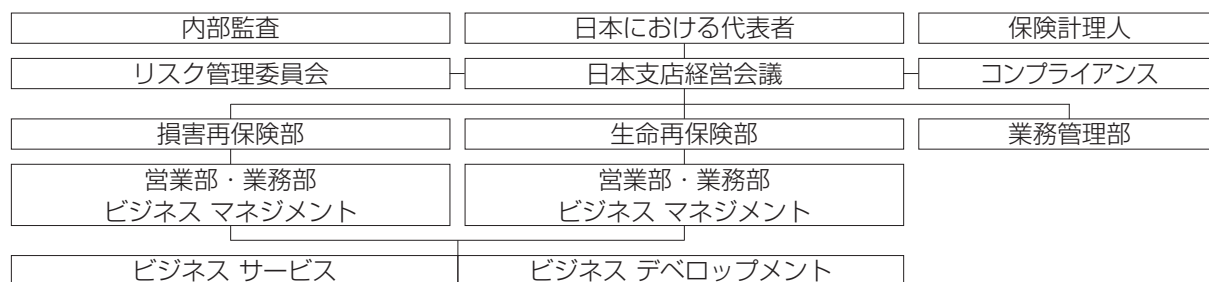
## 2. 日本における会社の沿革

Swiss Reinsurance Company Ltdは、1913年以来、日本の保険会社と再保険取引を行ってきましたが、1972年に東京に駐在員事務所を開設、さらに1999年にスイス・リー・サービス株式会社を設立し、サービスの拡充を図りました。そして、日本での事業をさらに発展させるためには、日本において再保険引受を判断し、日本で契約を締結することが必要であると考え、2003年12月26日に日本政府から保険業の免許を取得し、2004年4月1日より日本支店での営業を開始しました。

Swiss Reinsurance Company Ltd日本支店は、日本市場において、損害保険会社、生命保険会社等を顧客とし、外国損害保険業の免許に基づき、損害保険および生命保険の再保険引受を行って来ました。

スイス・リー・グループの方針に基づき、2017年12月31日、シンガポールに再保険事業部のアジア地域本社であるSwiss Re Asia Pte. Ltd. (SRAL) が設立されました。日本においても2019年3月1日にSRAL日本支店を設立し、保険業法に基づき、同年6月19日に金融庁より外国損害保険業の免許を取得しました。同年12月16日金融庁から再保険契約の包括移転および事業譲渡に関する認可を取得し、SRAL日本支店（以下、スイス再保険会社日本支店、または当社と言います。）は、Swiss Reinsurance Company Ltd日本支店のすべての事業を譲り受け、2020年1月1日付で営業を開始しました。スイス再保険会社日本支店の2019年度正味収入保険料は、46億56百万円、同年度末の総資産は531億47百万円となっています。

## 3. 日本における組織



## 4. 株主の状況（2020年3月末現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株比率	持株数
Swiss Re Asia Holding Pte. Ltd.	100%	118,692 株

## 5. 日本における代表者（2020年3月末現在）

百々 敦浩

## Ⅱ 日本における主要な業務の内容

### 1. 保険の引受

2020年3月末現在、下記種目の再保険の引受を行っています。

#### 1. 損害保険（元受による分類）

火災保険	航空保険	動産総合保険
海上保険	信用保険	盗難保険
運送保険	保証保険	風水害保険
傷害保険	保証	動物保険
自動車保険	ガラス保険	費用利益保険
賠償責任保険	機械保険	その他の保険
船客傷害賠償責任保険	建設工事保険	
労働者災害補償保険	原子力保険	

#### 2. 生命保険

### 2. 資産の運用

当社は、収受した保険料を保険金支払の備えとして、安全性、流動性に留意し効率的な運用に努めています。

### 3. 手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人 保険オンブズマンと苦情処理手続及び紛争解決手続に関する手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

#### < 保険オンブズマン >

一般社団法人 保険オンブズマン

電話： 03-5425-7963

受付時間： 土日、休日、年末年始等を除く  
午前9時～12時、午後1時～5時

ホームページ： <https://www.hoken-ombs.or.jp/>

### 4. その他

当社は Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店より全ての事業を譲り受け、2020年1月1日に営業を開始しました。よって、当期は2020年1月1日より2020年3月31日となっております。2018年度以前の数値については Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店のディスクロージャー誌をご参照ください。

当社は Swiss Reinsurance Company Ltd の業務の代理および事務の代行を行っています。国債等の窓口販売業務は行っていません。

### Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

#### 1. 直近の事業年度における事業の概況

##### (1) 事業の概況

当社は Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店より全ての事業を譲り受け、2020年1月1日に営業を開始しました。よって、当期は2020年1月1日より2020年3月31日となっております。当「2020年スイス再保険会社日本支店の現状」においては、別段の注記がない場合2020年1月1日より3月31日の直近年度の状況を示しています。

当会計期間における当社の業績は次の通りです。

今期の正味収入保険料は4,656百万円となりました。一方、正味支払保険金は2,686百万円となりました。また支払備金は760百万円の減少、責任準備金は1,633百万円の減少となり、保険引受利益は4,161百万円となりました。その他、資産運用粗利益の27百万円、営業費及び一般管理費の455百万円、法人税等の1,257百万円などを計上した結果、当会計期間における純利益は2,941百万円となりました。

##### (2) 資産運用の概況

流動性及び安全性を考慮し、日本国債等に運用しています。

##### (3) 当社が対処すべき課題等

現行ソルベンシー・マージン基準に基づき日本支店としての財務の健全性を確保すること、再保険引受キャパシティを継続して提供していくこと、及びグループの行動規範のみならず日本における各種法令等に基づくコンプライアンスの徹底を図ること等を重要課題と考え、支店全体で取り組んでまいります。

#### 2. 直近事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2019年度
経常収益	7,102
経常利益／経常損失(△)	4,207
当期純利益／当期純損失(△)	2,941
持込資本金	5,000
純資産額	25,279
総資産額	53,147
責任準備金残高	11,153
有価証券残高	42,471
ソルベンシー・マージン比率	651.1%
従業員数	63名
正味収入保険料	4,656

(注)

1. 日本における支店のため、配当性向については記載していません。
2. 貸付金残高は貸付金が無いため記載していません。
3. 信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額は該当事項はありません。

### 3. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

①正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	2019年度
火 災	△ 605
海 上	285
傷 害	—
自 動 車	11
自 賠 責	—
そ の 他	4,964
(うち賠償責任)	(87)
(うち信用・保証)	(—)
合 計	4,656

(注) 正味収入保険料＝受再正味保険料－支払再保険料

②受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	2019年度
火 災	6,775
海 上	513
傷 害	—
自 動 車	380
自 賠 責	—
そ の 他	6,287
(うち賠償責任)	(293)
(うち信用・保証)	(—)
合 計	13,958

(注) 受再正味保険料＝受再保険料－受再解約返戻金－受再その他返戻金

③支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	2019年度
火 災	7,381
海 上	228
傷 害	—
自 動 車	368
自 賠 責	—
そ の 他	1,323
(うち賠償責任)	(205)
(うち信用・保証)	(—)
合 計	9,302

(注) 支払再保険料＝出再保険料－出再解約返戻金－出再その他返戻金

④受再解約返戻金

該当事項はありません。

### Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

#### ⑤保険引受利益

(単位：百万円)

種 目	2019年度
火 災	284
海 上	△ 89
傷 害	△ 1
自 動 車	20
自 賠 責	—
そ の 他	3,947
(うち賠償責任)	(337)
(うち信用・保証)	(△ 0)
合 計	4,161

(注) 保険引受利益＝  
保険引受収益－保険引受費用－保険引受にかかる営業費及び  
一般管理費±その他収支

#### ⑥正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	2019年度
火 災	213
海 上	246
傷 害	△ 0
自 動 車	5
自 賠 責	—
そ の 他	2,221
(うち賠償責任)	(371)
(うち信用・保証)	(0)
合 計	2,686

(注) 正味支払保険金＝受再正味保険金－回収再保険金

#### ⑦受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	2019年度
火 災	17,377
海 上	597
傷 害	—
自 動 車	17
自 賠 責	—
そ の 他	4,105
(うち賠償責任)	(1,232)
(うち信用・保証)	(△ 0)
合 計	22,097

#### ⑧回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	2019年度
火 災	17,164
海 上	350
傷 害	0
自 動 車	12
自 賠 責	—
そ の 他	1,884
(うち賠償責任)	(861)
(うち信用・保証)	(△ 0)
合 計	19,411

(2) 保険契約に関する指標

①契約者配当金の額

該当事項はありません。

②正味損害率及び正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	2019年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災	—	—	—
海 上	86.5	7.4	93.9
傷 害	—	—	—
自 動 車	44.0	△ 172.9	△ 128.9
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	44.7	6.0	50.8
(うち賠償責任)	(422.4)	(30.0)	(452.5)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)
合 計	57.7	4.3	62.0

(注)

1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受にかかる営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)
3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率
4. 火災種目については、正味収入保険料がマイナスのため、「—」としています。

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	2019年度		
	発生損害率	事業費率	合算率
火 災	△ 13.8	7.5	△ 6.2
海 上	△ 6.9	11.5	4.6
傷 害	△ 15.4	17.0	1.6
(医 療)	(—)		
(が ん)	(—)		
(介 護)	(—)		
(その他)	(—)		
自 動 車	△ 367.8	73.1	△ 294.7
そ の 他	55.9	9.5	65.4
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)
(うち介護費用)	(—)		
合 計	3.5	8.5	12.1

(注)

1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受にかかる営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

### Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

#### ④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2019年度
国内契約	99.8%
海外契約	0.2%

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

#### ⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2019年度	3(－)	100(－)

(注) ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります)。

#### ⑥出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2019年度	100.0%(－)	－(－)	－(－)	100%(－)

(注)

1. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

<格付区分の方法>

スタンダード&プアーズ社の格付を使用しています。

この場合、A-以上は「A以上」、B++及びB+は「BBB以上」、B未満は「その他(格付なし・不明・BB以下)」に区分しています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります)。

#### ⑦未収再保険金の推移

(単位:百万円)

種目計		2019年度
1	年度開始時の未収再保険金	32,125 (－)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	19,411 (－)
3	当該年度回収等	721 (－)
4	1+2-3= 年度末の未収再保険金	50,816 (－)

(注)

1. 地震・自賠責保険にかかる金額を除いています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険に限ります)。

(3) 経理に関する指標

① 支払備金の額及び責任準備金の額  
支払備金

(単位：百万円)

種 目	2019年度
火 災	4,547
海 上	3,087
傷 害	0
自 動 車	17
自 賠 責	-
そ の 他	3,151
(うち賠償責任)	(643)
(うち信用・保証)	(-)
合 計	10,804

責任準備金

(単位：百万円)

種 目	2019年度
火 災	2,039
海 上	1,176
傷 害	5
自 動 車	14
自 賠 責	-
そ の 他	7,916
(うち賠償責任)	(216)
(うち信用・保証)	(9)
合 計	11,153

② 責任準備金積立水準

区 分		2019年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	標準責任準備金
	標準責任準備金 対象外契約	該当なし
積立率		100%

(注)

- 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険にかかる保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています（ただし、保険業法第3条第4項第1号及び第2号に掲げる保険にかかる再保険契約であって標準責任準備金対象契約を除きます）。
- 保険料積立金及び積立保険にかかる払戻積立金以外について積立方式という概念が無いため、積立方式は保険料積立金及び積立保険にかかる払戻積立金について記載しています。
- 積立率 = (実際に積み立てている普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
  - 標準責任準備金対象契約にかかる平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金（保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る）。
  - 標準責任準備金対象外契約にかかる平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる払戻積立金並びに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約にかかる普通責任準備金及び払戻積立金。
  - 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる未経過保険料。

### Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

#### ③引当金の期末残高及び増減額

(単位：百万円)

区 分	2019 年度		
	2019 年度期首 (2020年1月1日)	2019 年度末 (2020年3月31日)	増 減 額
貸倒引当金計	—	—	—
一般貸倒引当金	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	180	192	12
賞与引当金	341	220	△ 121
価格変動準備金	21	29	8

④貸付金償却の額  
該当事項はありません。

#### ⑤損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	<input type="checkbox"/> 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% <input type="checkbox"/> 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度引受契約におけるそれぞれの割合により按分しています。 <input type="checkbox"/> 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 <input type="checkbox"/> 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2019 年度	60 百万円 (増加する異常危険準備金取崩額 0 百万円)

⑥事業費

(単位：百万円)

区 分	2019年度
人件費	311
物件費	117
税金	26
拠出金	—
負担金	—
諸手数料及び集金費	△ 254
事業費合計	201

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額です。

(4) 資産運用に関する指標

①資産運用の概況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度	
	金 額	構 成 比
預貯金	1,521	2.9
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	42,471	79.9
貸付金	—	—
土地・建物	707	1.3
運用資産計	44,700	84.1
総資産	53,147	100.0

### Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

#### ②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度	
	金 額	年利回り
預 貯 金	△ 0	△ 0.00
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 1	△ 0.00
貸 付 金	—	—
土 地 ・ 建 物	—	—
小 計	△ 1	△ 0.00
そ の 他	—	
合 計	△ 1	

#### ③海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません。

#### ④海外投融資利回り

該当事項はありません。

#### ⑤商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

#### ⑥保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度	
	金 額	構 成 比
国 債	32,536	76.6
地 方 債	—	—
社 債	—	—
株 式	—	—
外国証券	—	—
その他の証券	9,935	23.4
合 計	42,471	100.0

⑦保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	2019年度
公 社 債	0.00
株 式	—
外国証券	—
その他の証券	△ 0.02
合 計	△ 0.00

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

2019年度

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	25,619	—	—	—	202	6,714	32,536
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	9,935	9,935
合 計	25,619	—	—	—	202	16,649	42,471

⑨業種別保有株式の額

該当事項はありません。

⑩貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

⑪担保別貸付金残高

該当事項はありません。

⑫用途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

### Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑬業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合  
該当事項はありません。

⑭規模別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合  
該当事項はありません。

⑮有形固定資産及び有形資産合計の残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度
土 地	—
建 物	707
建設仮勘定	—
その他の有形固定資産	78
合 計	785

(注) 上記の有形固定資産は全て営業用です。

(5) 特別勘定に関する指標等  
該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種 目 \ 内 訳	2019年度					合 計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	
火 災	347	1,692	—	—	—	2,039
海 上	660	515	—	—	—	1,176
傷 害	0	5	—	—	—	5
自 動 車	11	2	—	—	—	14
自 賠 責	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,405	5,511	0	—	—	7,916
(うち賠償責任)	(214)	(1)	(—)	(—)	(—)	(216)
(うち信用・保証)	(—)	(9)	(—)	(—)	(—)	(9)
合 計	3,425	7,728	0	—	—	11,153

### Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

#### 5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前引受 契約にかかる 当期支払保険金	前期以前引受 契約にかかる 当期支払備金	当期把握 見積り差額
2019年度	153,368	22,097	154,064	△ 22,793

（注）

1. 当社は再保険専門会社であり、事故年度別データを保有していないため、保険引受年度別データを開示しています。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前引受契約にかかる当期支払保険金＋前期以前引受契約にかかる当期末支払備金）
4. 前期以前引受契約にかかる当期支払保険金及び当期支払備金には、前期以前引受契約にかかる当期発生事故にかかる支払保険金及び支払備金を含んでいます。
5. 受再契約にかかる出再控除前の金額を記載しています。

6. 事故発生から期間経過に伴う最終損害見積り額の推移

賠償責任保険

(単位：百万円)

引受年度		2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険 備 金	引受年度末	113			230			242			252			274		
	1年後	102	0.90	△10	834	3.63	604	129	0.53	△113	1,722	6.83	1,470			
	2年後	65	0.64	△36	1,417	1.70	583	80	0.62	△48						
	3年後	47	0.72	△18	1,186	0.84	△230									
	4年後	16	0.34	△30												
最終損害見積り額		16			1,186			80			1,722			274		
累計保険金		3			1,068			0			79			1		
支払備金		13			118			80			1,643			272		

自動車保険

(単位：百万円)

引受年度		2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険 備 金	引受年度末	19			168			106			40			141		
	1年後	9	0.47	△10	277	1.65	109	320	3.02	214	4	0.10	△36			
	2年後	7	0.78	△2	295	1.06	18	175	0.55	△144						
	3年後	6	0.86	0	301	1.02	5									
	4年後	5	0.83	0												
最終損害見積り額		5			301			175			4			141		
累計保険金		5			275			144			0			0		
支払備金		0			25			30			4			141		

傷害保険

(単位：百万円)

引受年度		2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険 備 金	引受年度末	59			76			72			73			70		
	1年後	32	0.54	△27	32	0.42	△44	30	0.42	△42	31	0.42	△41			
	2年後	18	0.56	△13	18	0.56	△13	17	0.57	△12						
	3年後	10	0.56	△8	10	0.56	△8									
	4年後	1	0.10	△8												
最終損害見積り額		1			10			17			31			70		
累計保険金		0			0			0			0			0		
支払備金		1			10			17			31			70		

(注)

- 2015年度から2018年度の数値については Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店の数値を使用し計算しています。また2019年度の数値は Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店の2019年4月1日から12月31日及び Swiss Re Asia Pte. Ltd. 日本支店の2020年1月1日から3月31日の数値を合算し計算しています。
- 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
- 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。
- 受再契約にかかる出再控除前の全額を記載しています。

## IV 日本における保険会社の運営

### 1. リスク管理の態勢

大規模な自然災害の発生、保険商品の高度化・多様化、再保険に関する規制・制度を巡る内外の動向など、再保険専門会社である当社を取り巻く環境は複雑化しています。

こうした環境の中で、保険会社の健全性や、企業としての自己責任原則に基づく会社運営が強く求められてきており、適切にリスクを把握し、コントロールすることが極めて重要な経営課題であると認識しています。スイス・リー・グループでは、グループ全体に適用されるリスク方針およびリスク管理基準（以下「グループ・ポリシー等」）を策定しており、これらは企業統治の基本要素となっています。当社においても、グループ・ポリシー等を基礎としてリスク管理基準を策定し、リスクを適正に管理するための態勢を整備しています。当社を取り巻くリスクには、保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク等があります。これらリスクを適切に把握・管理するため、日本支店経営会議の下に日本支店リスク管理委員会を設置し、総合的なリスク管理態勢及び問題発生時の適切な対応態勢を敷いています。また日本支店では、必要に応じてスイス・リー・グループ会社へのレトロ出再を手配し、財務の健全性向上に努めております。保有・出再の方針に変更の必要が認められる場合、日本支店のリスク管理委員会にて検討を行い、日本支店経営会議にて最終決定することとしております。

さらに、大規模な自然災害の発生等、支店に重大な影響を及ぼしうるストレス・シナリオを設定し、その影響を把握するストレス・テストを実施しています。

また、当社では業務に著しい支障が生じるような緊急事態が発生した場合の事業継続計画を定めています。緊急事態が発生した場合には、この計画に基づき日本における代表者をリーダーとする危機対策本部が設置され、必要な対応策を実施する態勢を敷いています。

### 2. 法令等遵守の態勢

金融自由化の進展、国内外での不祥事の発生などを契機として、日本の金融業界においてもコンプライアンスに対する要請が年々高まっています。保険業界は、その事業を通じて広く社会に貢献するという重要な役割を担っており、高い公共性、倫理観、透明性のある事業運営が求められています。

当社は、シンガポールに本社を置く外国保険会社です。スイス・リー・グループは世界30カ国以上の地域で事業を展開していますが、いずれの国においてもスイス・リー・グループの企業理念及び行動規範を基準に、各国の法律を遵守し、日常の業務を遂行しています。日本支店においても、コンプライアンスが経営の最重要課題であることを認識し、日本支店経営会議を中心とするコンプライアンス推進態勢の整備、コンプライアンス・マニュアルの作成・活用、各種コンプライアンス研修などを通じ、その重要性を全役職員に徹底しています。

### 3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性（第三分野保険）

該当事項はありません。

### 4. 個人情報の取り扱いについて

当社は、信頼を基本とする再保険業務を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律及びその関連法令、金融分野における個人情報の保護に関するガイドライン等を遵守するとともに、「個人情報保護規定」を策定し法改正に併せて適宜改定するなど、お客様からお預かりした個人情報の適正な取り扱い及び管理を徹底しています。また、「個人情報の取扱いに関する宣言」を公表し、ホームページに掲載しています。

### 5. 反社会的勢力への対応にかかる基本方針

当社は、保険会社としての社会的・公共的責任を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈することなく、警察等の外部機関とも連携しながら、暴力団、総会屋などの反社会的勢力に毅然として対処し、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、適切かつ健全な業務の遂行に努めてまいります。また、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を公表し、ホームページに掲載しています。

### 6. 利益相反管理方針

当社は、当社もしくは当社グループ会社とお客様との間の利益相反のおそれのある取引、または当社グループ会社のお客様相互間の利益相反のおそれのある取引に伴って、当社のお客様の利益を不当に害することのないよう、当社の利益相反管理方針に基づき、適切に業務を管理・遂行いたします。当社およびスイス・リー・インターナショナル・エスイーを含む全ての当社グループ会社が利益相反管理の対象となります。なお外国法令に準拠して外国において金融業（金融商品取引業、銀行業、保険業をいいます。）を行う当社グループ会社であって、対象取引を行わないと認められるものは、利益相反管理の対象とはしません。ただし、当社グループ会社の国内業務との関連性の程度を随時見直し、対象取引を行う可能性があると思われるに至った場合には、これを利益相反管理の対象に追加します。

## V 日本における直近事業年度における財産の状況

### 1. 計算書類

(1) 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,521	保険契約準備金	21,958
預貯金	1,521	支払備金	10,804
有価証券	42,471	責任準備金	11,153
国債	32,536	その他負債	5,466
その他の証券	9,935	再保険借	1,959
有形固定資産	785	外国再保険借	377
建物	707	未払法人税等	1,134
その他の有形固定資産	78	預り金	34
その他資産	5,020	未払金	1,361
再保険貸	3,214	金融派生商品	395
外国再保険貸	810	資産除去債務	202
未収収益	12	その他の負債	2
預託金	344	退職給付引当金	192
仮払金	40	賞与引当金	220
金融派生商品	395	価格変動準備金	29
金融商品等差入担保金	199		
その他の資産	2	負債の部 合計	27,868
繰延税金資産	3,302	(純資産の部)	
本支店勘定	46	持込資本金	5,000
		供託金	200
		剰余金	20,059
		繰越利益剰余金	20,059
		持込資本金等合計	25,259
		その他有価証券評価差額金	19
		評価・換算差額等合計	19
		純資産の部 合計	25,279
資産の部合計	53,147	負債及び純資産の部合計	53,147

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りです。  
その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。
- デリバティブの評価は時価法によっています。
- 有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。
- 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき回収不能と見込まれる額を計上しております。
- 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、期末自己都合要支給額を基準に計上しております。
- 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 価格変動準備金は債券等の価格変動に備えるため、保険業法115条の規定に基づき計上しております。
- 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものであります。
- 免税事業者のため消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は45百万円であります。
- 担保に供している資産は、現金200百万円であり、預託金に計上しています。
- 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる金額を除く)	206,890 百万円
同上にかかる出再支払備金	196,085 百万円
差引(イ)	10,804 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	－百万円
計(イ+口)	10,804 百万円

(責任準備金)

普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	104,377 百万円
同上にかかる出再責任準備金	100,951 百万円
差引(イ)	3,425 百万円
その他の責任準備金(口)	7,728 百万円
計(イ+口)	11,153 百万円

## V 日本における直近事業年度における財産の状況

14. 本支店勘定は、本店及び他の支店との日常取引で生じる資金の貸借額であります。  
 15. リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産はありません。  
 16. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りであります。

(1) 繰延税金資産	
支払備金	1,158 百万円
責任準備金	1,969 百万円
その他	236 百万円
評価性引当金	－ 百万円
繰延税金資産	3,363 百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7 百万円
その他	53 百万円
繰延税金負債	60 百万円

17. 継続企業の前提に関する注記事項はありません。  
 18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債、モーゲージ債等への投資を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、預金、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。有価証券はすべて「その他有価証券」に区分しており、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券は保有していません。これらの金融商品は信用リスク、市場（金利、為替、価格変動）リスク、流動性リスクといったリスクに晒されています。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融商品に係る各種のリスク管理につきましては、シンガポール本社の定める投資方針及び日本支店の「資産運用リスク管理方針」に基づき策定された日本支店の「資産運用リスク管理規準」に従ってリスク管理を行っております。資産運用リスク管理の状況については、定期的に、日本支店経営会議に報告しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,521	1,521	－
(2) 有価証券			
その他有価証券	42,471	42,471	－
資産計	43,993	43,993	－

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (2) 有価証券

時価は市場価格、または証券会社から提供される基準価格によっています。

#### (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,521	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	25,619	－	202	6,714
モーゲージ債	－	－	－	9,827
合計	27,141	－	202	16,541

(注3) 有価証券の保有目的ごとの区分における時価等  
 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	16,823	16,729	94
	その他	1,163	1,163	0
	小計	17,987	17,892	94
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	15,712	15,717	△4
	その他	8,771	8,833	△62
	小計	24,484	24,551	△67
合計		42,471	42,444	27

(注4) デリバティブ取引等

その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を表示しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
その他資産 金融派生商品 計	395	395	—
デリバティブ取引 計	395	395	—

	貸借対照表計上額	時価	差額
その他負債 金融派生商品 計	395	395	—
デリバティブ取引 計	395	395	—

V 日本における直近事業年度における財産の状況

(2) 損益計算書（2020年1月1日から2020年3月31日まで）

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	7,102
	保険引受収益	7,049
	正味収入保険料	4,656
	支払備金戻入額	760
	責任準備金戻入額	1,633
	その他保険引受収益	0
	資産運用収益	32
	利息及び配当金収入	△ 1
	有価証券売却益	0
	為替差益	20
	その他運用収益	13
	その他経常収益	19
	経 常 費 用	2,895
	保険引受費用	2,434
正味支払保険金	2,686	
諸手数料及び集金費	△ 254	
為替差損	2	
資産運用費用	5	
有価証券売却損	5	
営業費及び一般管理費	455	
経 常 利 益	4,207	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	—
	特 別 損 失	8
	価格変動準備金繰入額	8
	その他特別損失	0
税引前当期純利益		4,198
法人税及び住民税		1,135
法人税等調整額		121
法人税等合計		1,257
当期純利益		2,941

(損益計算書の注記)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次の通りであります。

収入保険料	13,958 百万円
支払再保険料	9,302 百万円
正味収入保険料	4,656 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次の通りであります。

支払保険金	22,097 百万円
回収再保険金	19,411 百万円
正味支払保険金	2,686 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次の通りであります。

支払諸手数料及び集金費	1,800 百万円
出再保険手数料	2,054 百万円
諸手数料及び集金費	△ 254 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次の通りであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	△ 21,160 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 20,400 百万円
差引 (イ)	△ 760 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (口)	— 百万円
計 (イ+口)	△ 760 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次の通りであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	△ 12,498 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 11,101 百万円
差引 (イ)	△ 1,396 百万円
その他責任準備金繰入額 (口)	△ 237 百万円
計 (イ+口)	△ 1,633 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次の通りであります。

預金利息	0 百万円
有価証券利息	△ 15 百万円
その他利息・配当金	14 百万円
計	△ 1 百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## V 日本における直近事業年度における財産の状況

### (3) キャッシュ・フロー計算書（2020年1月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益（△は損失）	4,198
減価償却費	14
支払備金の増減額（△は減少）	△ 760
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 1,633
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 121
価格変動準備金の増減額（△は減少）	8
利息及び配当金収入	1
有価証券関係損益（△は益）	5
為替差損益（△は益）	△ 17
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）	9,273
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）	1,045
小 計	12,026
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△ 1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,029</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 33,231
有価証券の売却・償還による収入	22,290
資産運用活動計	△ 10,941
（営業活動及び資産運用活動計）	1,088
有形固定資産の取得による支出	△ 14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,955</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物に係る換算差益	△ 4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,070
現金及び現金同等物期首残高	451
現金及び現金同等物期末残高	1,521

（キャッシュ・フロー計算書の注記）

- 現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金からなっております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	1,521 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	— 百万円
現金及び現金同等物	1,521 百万円

(4) 持込資本金等変動計算書 (2020年1月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	持込資本金等				持込 資本等 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	持込 資本金	供託金	剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
			繰越利益 剰余金	剰余金 合計				
当期首残高	5,000	200	17,118	17,118	22,318	88	88	22,406
当期変動額								
当期純利益	—	—	2,941	2,941	2,941	—	—	2,941
持込資本金等以外 の項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—	△68	△68	△68
当期変動額合計	—	—	2,941	2,941	2,941	△68	△68	2,873
当期末残高	5,000	200	20,059	20,059	25,259	19	19	25,279

(持込資本金等変動計算書の注記)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
当店は外国保険会社の日本支店のため該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
当店は外国保険会社の日本支店のため該当事項はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

**2. リスク管理債権**

該当事項はありません。

**3. 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金の状況**

該当事項はありません。

**4. 債務者区分に基づいて区分された債権**

該当事項はありません。

5. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）（2020年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額
(1) ソルベンシー・マージン総額	35,704
供託金	200
価格変動準備金	29
危険準備金	0
異常危険準備金	7,728
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	24
土地の含み損益	—
払戻積立金超過額	—
外国保険会社等の持込資本金及び剰余金	21,359
負債性資本調達手段等	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	6,362
(2) リスクの合計額 $[\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_5 + R_6]$	10,966
R <sub>1</sub> 一般保険リスク相当額	5,486
R <sub>2</sub> 第三分野保険の保険リスク相当額	—
R <sub>3</sub> 予定利率リスク相当額	0
R <sub>4</sub> 資産運用リスク相当額	5,290
R <sub>5</sub> 経営管理リスク相当額	276
R <sub>6</sub> 巨大災害リスク相当額	3,067
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {1/2 × (2)}	651.1%

（注）上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条及び第162条並びに、平成8年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

【ソルベンシー・マージン比率】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（\*1）、予定利率上の危険（\*2）、資産運用上の危険（\*3）、経営管理上の危険（\*4）、巨大災害にかかる危険（\*5）の総額

- \*1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害にかかる危険を除く）
- \*2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：  
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- \*3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- \*4 経営管理上の危険（経営管理リスク）：  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記\*1～\*3および\*5以外のもの
- \*5 巨大災害にかかる危険（巨大災害リスク）：  
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## 6. 有価証券の時価情報

### (1) 有価証券

#### ①形態別

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
有価証券	42,444	42,471	27
国債	32,447	32,536	89
その他の有価証券	9,997	9,935	△ 62

#### ②保有目的別

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—
子会社及び関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	42,444	42,471	27

### (2) 金銭の信託

該当事項はありません。

### (3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）

地震デリバティブ取引はヘッジ取引により日本支店での正味保有はありません。

### (4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

### (5) 先物外国為替取引

該当事項はありません。

### (6) 有価証券関連デリバティブ取引（(7) に掲げるものを除く）

該当事項はありません。

### (7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものにかかるものに限る）

該当事項はありません。

## 7. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、本職として適正であることを確認します。

又、本社に報告した決算にかかわる内部監査の有効性は本社において確認されています。

2020年8月31日

Swiss Re Asia Pte. Ltd. 日本における代表者 百々 敦浩

*Asuhin Dodo*

## VI 重要事象等

### VI 重要事象等

スイス・リー・グループの方針に基づき、2017年12月31日、シンガポールに再保険事業部のアジア地域本社である Swiss Re Asia Pte. Ltd. (SRAL) が設立されました。日本においても2019年3月1日 SRAL 日本支店を設立し、同年6月19日に金融庁より外国損害保険業の免許を取得しました。2019年12月16日保険業法に基づき、金融庁から再保険契約の包括移転および事業譲渡に関する認可を取得し、SRAL 日本支店は、Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店のすべての事業を譲り受け、2020年1月1日付で営業を開始しました。

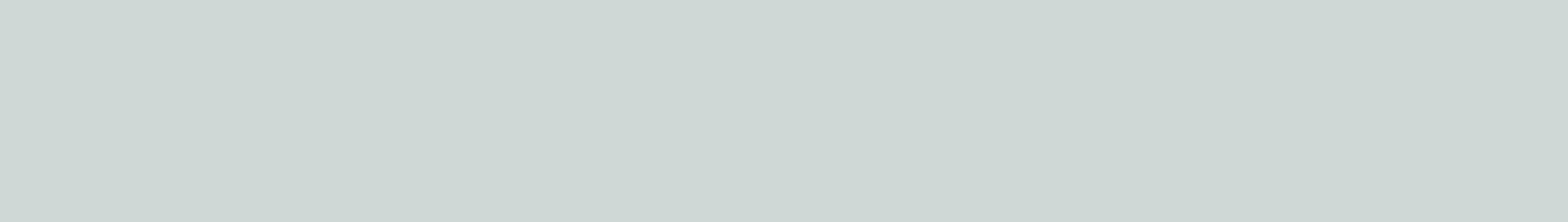
日本における子会社等がないため、以下については記載していません。

### VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況

### VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務

### IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

### X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等



# 本社における財産の状況

## 1. 計算書類

### (1) 損益計算書

包括利益計算書 (損益計算書)	Statement of comprehensive income	2019 (2019年12月31日現在)		2018 (2018年12月31日現在)	
		\$' 000 US ドル	千円 換算率(円) 108.67	\$' 000 US ドル	千円 換算率(円) 109.78
収入保険料	Gross premium written	4,343,776	472,038,138	3,223,039	353,825,221
支払再保険料	Outward reinsurance premiums	-1,452,836	-157,879,688	-1,031,261	-113,211,833
正味収入保険料	Net premium written	2,890,940	314,158,450	2,191,778	240,613,389
正味未経過保険料増減	Increase in net unearned premium reserves	-94,014	-10,216,501	-474,511	-52,091,818
<b>正味既経過保険料</b>	<b>Net earned premium</b>	<b>2,796,926</b>	<b>303,941,948</b>	<b>1,717,267</b>	<b>188,521,571</b>
支払保険金	Gross claims paid	-3,891,461	-422,885,067	-2,024,323	-222,230,179
回収再保険金	Reinsurers' share	1,598,654	173,725,730	1,252,315	137,479,141
正味支払保険金	Net claims paid	<b>-2,292,807</b>	<b>-249,159,337</b>	<b>-772,008</b>	<b>-84,751,038</b>
支払備金増減グロス	Increase in gross outstanding claims and benefit reserves	-353,774	-38,444,621	-831,392	-91,270,214
支払備金増減出再分	Reinsurers' share	513,111	55,759,772	-105,705	-11,604,295
正味支払備金増減	Decrease/(increase) in net outstanding claims and	159,337	17,315,152	-937,097	-102,874,509
<b>正味発生保険金</b>	<b>Net claims incurred</b>	<b>-2,133,470</b>	<b>-231,844,185</b>	<b>-1,709,105</b>	<b>-187,625,547</b>
支払手数料	Commission expense	-1,196,813	-130,057,669	-991,044	-108,796,810
受取手数料	Commission income	466,565	50,701,619	371,638	40,798,420
正味支払手数料	Net commission expense	-730,248	-79,356,050	-619,406	-67,998,391
繰延新契約費増減	Increase in net deferred acquisition costs	35,966	3,908,425	148,763	16,331,202
<b>正味発生手数料</b>	<b>Net commission incurred</b>	<b>-694,282</b>	<b>-75,447,625</b>	<b>-470,643</b>	<b>-51,667,189</b>
人件費	Employee compensation	-53,121	-5,772,659	-41,902	-4,600,002
減価償却費	Depreciation	-517	-56,182	-657	-72,125
その他営業費	Other operating expenses	-126,104	-13,703,722	-82,597	-9,067,499
<b>営業費用</b>	<b>Total expenses</b>	<b>-179,742</b>	<b>-19,532,563</b>	<b>-125,156</b>	<b>-13,739,626</b>
投資収益	Investment income	109,386	11,886,977	25,234	2,770,189
投資費用	Investment expenses	-1,523	-165,504	-2,791	-306,396
その他再保険(費用)/収益	Other reinsurance (loss)/income	-79,386	-8,626,877	303,833	33,354,787
その他費用	Other losses, net	-9,904	-1,076,268	-46,390	-5,092,694
			0		
<b>税引前当期純損失</b>	<b>Loss before income tax</b>	<b>-191,995</b>	<b>-20,864,097</b>	<b>-307,751</b>	<b>-33,784,905</b>
税金費用	Income tax credit	12,688	1,378,805	59,495	6,531,361
<b>税引後当期純損失</b>	<b>Loss after income tax</b>	<b>-179,307</b>	<b>-19,485,292</b>	<b>-248,256</b>	<b>-27,253,544</b>
<b>当期包括損失</b>	<b>Total comprehensive loss</b>	<b>-179,307</b>	<b>-19,485,292</b>	<b>-248,256</b>	<b>-27,253,544</b>

(2) 貸借対照表

貸借対照表(財産目録)	Balance sheet	2019 (2019年12月31日現在)		2018 (2018年12月31日現在)	
		\$' 000 US ドル	千円 換算率(円) 108.67	\$' 000 US ドル	千円 換算率(円) 109.78
<b>資産の部</b>	<b>Assets</b>				
現金及び預貯金	Cash and cash equivalents	51,161	5,559,666	38,426	4,218,406
その他未収金	Trade and other receivables	1,908,418	207,387,784	1,905,394	209,174,153
投資関連資産	Financial assets, at fair value through profit or loss	2,776,699	301,743,880	2,322,349	254,947,473
繰延新契約費	Deferred acquisition costs	632,487	68,732,362	568,212	62,378,313
未経過保険料出再分	Unearned premiums on reinsurance ceded	1,186,512	128,938,259	1,112,461	122,125,969
支払備金出再分	Reinsurers' share of outstanding claims and benefit reserves	2,935,827	319,036,320	2,299,347	252,422,314
繰延税金資産	Deferred tax asset	101,697	11,051,413	67,760	7,438,693
有形固定資産	Property, plant and equipment	1,000	108,670	369	40,509
使用権資産	Right-of-use asset	6,719	730,154	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>Total assets</b>	<b>9,600,520</b>	<b>1,043,288,508</b>	<b>8,314,318</b>	<b>912,745,830</b>
<b>負債の部</b>	<b>LIABILITIES</b>				
その他未払金	Trade and other payables	674,460	73,293,568	311,000	34,141,580
未払法人税	Income tax payable	6,830	742,216	9,196	1,009,537
リース負債	Lease liabilities	6,799	738,847	—	—
繰延再保険手数料収入	Deferred reinsurance commission income	412,319	44,806,706	400,647	43,983,028
未経過保険料	Unearned premium reserves	1,973,845	214,497,736	1,703,438	187,003,424
支払備金	Outstanding claims and benefit reserves	5,319,456	578,065,284	4,544,778	498,925,729
<b>負債の部合計</b>	<b>Total liabilities</b>	<b>8,393,709</b>	<b>912,144,357</b>	<b>6,969,059</b>	<b>765,063,297</b>
<b>純資産の部</b>	<b>EQUITY</b>				
資本金	Share capital	320,200	34,796,134	320,200	35,151,556
法定準備金	Capital reserve	311,339	33,833,209	210,000	23,053,800
為替換算調整勘定	Translation reserve	-2,514	-273,196	—	—
取得に伴う準備金	Acquisition reserve	-57,966	-6,299,165	—	—
繰越利益剰余金	Accumulated profit	635,752	69,087,170	815,059	89,477,177
<b>純資産の部合計</b>	<b>Total equity</b>	<b>1,206,811</b>	<b>131,144,151</b>	<b>1,345,259</b>	<b>147,682,533</b>





スイス再保険会社 日本支店

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

丸の内二重橋ビル 22階

TEL 03 5219 7800

FAX 03 4578 9460

[www.swissre.com/japan](http://www.swissre.com/japan)